

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤 正彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,331,091	7,703,313	3,144,718	3,746,618	12,624,191
経常利益又は経常損失 () (千円)	103,707	199,637	50,044	88,669	28,752
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	90,603	597,828	54,596	442,250	25,912
純資産額 (千円)			2,687,654	2,341,110	2,782,899
総資産額 (千円)			8,731,465	8,870,117	8,682,249
1株当たり純資産額 (円)			79,339.40	58,663.85	84,141.92
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額() (円)	3,481.14	23,007.56	2,104.05	17,020.10	998.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.5	17.2	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,219	205,653			489,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,374	1,440,144			219,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,939	1,345,825			25,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			763,556	1,145,718	1,034,915
従業員数 (人)			272	332	270

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である(株)ネプロアイティは、インターネット広告事業の一部であるアフィリエイト（成果報酬型広告）事業を廃止いたしました。

これは、同部門において、主要クライアントであった金融機関の広告費削減等により収益が悪化したこと及び今後、同社においてスマートフォン向けコンテンツを初めとしたコンテンツ・ゲーム部門の強化を目指し、同部門へ経営資源を投入することによるものであります。

この結果、コンテンツ・メディア事業において、事業撤退に伴う事業撤退損99百万円を計上いたします。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	332 (210)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	127 (130)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	2,378,497	
コンテンツ・メディア事業	2,027	
プロダクトソリューション事業	16,860	
人材コンサルティング事業		
その他	2,735	
合計	2,400,121	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	3,299,886	
コンテンツ・メディア事業	380,262	
プロダクトソリューション事業	36,828	
人材コンサルティング事業	23,918	
その他	5,722	
合計	3,746,618	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,610,191	51.2	1,511,347	40.3
テレコムサービス(株)			448,623	12.0
(株)ジェイ・コミュニケーション			434,999	11.6
KDDI(株)	509,765	16.2		
ソフトバンクモバイル(株)	140,084	4.5		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前第2四半期連結会計期間のKDDI(株)及びソフトバンクモバイル(株)については、当第1四半期連結会計期間において重要な代理店契約の一部を解消し、同契約を(株)ジェイ・コミュニケーション及びテレコムサービス(株)と締結いたしました。当該契約変更に伴い、KDDI(株)及びソフトバンクモバイル(株)については、当第2四半期連結会計期間における当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の景気対策や新興国の経済成長等によりやや景気回復傾向はみられるものの、円高の進行や失業率の高止まり等景気の先行きは依然として不透明で、予断を許さない状況が続いております。

また、携帯電話販売市場におきましては、平成19年から20年にかけて導入された携帯電話端末価格と通信料の分離プランの浸透により、携帯電話端末保有サイクルの長期化に伴う買換え需要の減少が影響し、携帯電話出荷台数の減少傾向が続いておりましたが、当期におきましては、スマートフォンをはじめとした高機能端末の登場やデータ通信需要の拡大により、回復基調が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、移動体通信事業におきまして、本年4月に携帯電話販売店23店舗の事業の譲受を実施し、販売網の拡大を図る一方で、その他の事業におきましては、新規投資の選別及び資産・負債の圧縮等財務体質の強化に向けた取り組みを実施してまいりました。

当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高3,746百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業損失51百万円（前年同四半期は75百万円の営業利益）、経常損失88百万円（前年同四半期は50百万円の経常利益）、四半期純損失442百万円（前年同四半期は54百万円の四半期純損失）という結果となりました。

前第2四半期連結会計期間に対する売上高増加の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が増加したことに伴う増収669百万円等によるものであります。

営業利益、経常利益減少の主な要因は、移動体通信事業の利益が106百万円減少したこと等によるものであります。四半期純損失につきましては、固定資産の減損に伴う減損損失236百万円及び貸倒引当金繰入額の計上189百万円等によるものであります。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(移動体通信事業)

移動体通信事業におきましては、当社にて単一の通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店（キャリアショップ）、連結子会社(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、店舗の譲受けに伴い店舗数が増加したこと及び既存店舗における販売台数が前年を上回るペースで推移したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,299百万円、営業利益につきましては、手数料の減少等により184百万円となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、連結子会社(株)ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにて、ゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

同事業におきましては、広告販売モデルから自社によるメディア並びにプラットフォーム提供へと収益モデルの転換を図っておりましたが、自社メディアの開発の遅れ等により当第2四半期連結会計期間の売上高は381百万円、営業損失は45百万円となりました。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業におきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。当第2四半期連結会計期間の売上高は38百万円、営業損失につきましては38百万円となりました。

(人材コンサルティング事業)

人材コンサルティング事業におきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び成果報酬型求人サイトの運営並びにメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。当第2四半期連結会計期間の売上高は90百万円、営業損失は6百万円となりました。

(その他)

その他IT教育等の事業を行っており、当第2四半期連結会計期間の売上高は5百万円、営業損失は35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,870百万円となり前連結会計年度末比187百万円の増加となりました。主なプラス要因は事業の譲受等による差入保証金の増加523百万円、現金及び預金の増加127百万円等であり、主なマイナス要因は受取手形及び売掛金の減少558百万円等によるものであります。

負債は6,529百万円となり前連結会計年度末比629百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加499百万円等によるものであります。

なお、純資産は2,341百万円となり、自己資本比率は17.2%と前連結会計年度と比較して8.0%低下しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3百万円増加し1,145百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、33百万円(前年同四半期は117百万円の減少)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額166百万円、たな卸資産の減少額180百万円、減損損失236百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失620百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、67百万円(前年同四半期は287百万円の減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出54百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、105百万円(前年同四半期比69.2%減)となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額435百万円、長期借入れによる収入100百万円等であり、主なマイナス要因は長期借入金の返済による支出199百万円、社債の償還による支出206百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	26,752	26,752		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	69個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	207株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	53,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額 26,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

- 2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

- 4 主な新株予約権の行使条件について

- (イ)新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という)は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。
(ロ)割当契約において行使期間を平成16年6月28日から平成24年6月26日までとしております。
(ハ)新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り(ただし、(ロ)に記載の行使期限までとする)新株予約権を行使することができるものとする。
(ニ)上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のこととあります。
6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月20日定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	42個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	126株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	83,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額 41,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。
2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

- 4 主な新株予約権の行使条件について
(イ)新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という)は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。
(ロ)新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り(ただし、平成25年6月20日を行使期限とする)新株予約権を行使することができるものとする。
(ハ)上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。
- 6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		26,752		592,845		316,545

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.09
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58番地1	5,532	20.68
金井 孟	東京都中央区	2,740	10.24
成塚 靖治	東京都渋谷区	1,200	4.49
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,170	4.37
(株)アレン	東京都北区西ヶ原1丁目55-15	1,082	4.04
相川 勝次	福岡県朝倉市	1,000	3.74
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	600	2.24
InfoTrust, Inc. (常任代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 日本橋支店)	720-2 YeokSam2 dong, Gangnam gu, Seoul, Korea (東京都中央区日本橋1丁目5-3)	580	2.17
玄丞 然	京都府宇治市	300	1.12
アーキスプランニング(株)	京都市北区小山下内河原町87	300	1.12
計		20,414	76.31

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式690株(2.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋 一丁目11番8号	690		690	2.58
計		690		690	2.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	66,200	65,000	65,500	110,100	71,000	52,000
最低(円)	38,100	43,200	41,300	62,000	46,000	45,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 経営管理本部長	取締役執行役員 財務経理部長	筒井 俊光	平成22年7月11日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきましてはあらた監査法人、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,218	1,044,915
受取手形及び売掛金	1,259,005	1,817,011
商品及び製品	1,075,550	1,023,166
仕掛品	² 307,692	278,615
原材料及び貯蔵品	13,376	11,330
その他	396,224	778,931
貸倒引当金	4,430	25,964
流動資産合計	4,219,638	4,928,007
固定資産		
有形固定資産	¹ 456,780	¹ 338,661
無形固定資産		
のれん	12,000	15,600
ソフトウェア	329,734	788,543
その他	4,494	5,017
無形固定資産合計	346,229	809,160
投資その他の資産		
差入保証金	1,516,489	993,478
長期未収入金	923,077	768,256
その他	2,322,830	1,581,977
貸倒引当金	914,928	737,293
投資その他の資産合計	3,847,468	2,606,419
固定資産合計	4,650,478	3,754,241
資産合計	8,870,117	8,682,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,633	896,303
短期借入金	1,605,800	1,225,100
1年内償還予定の社債	372,800	423,200
1年内返済予定の長期借入金	981,614	521,502
未払法人税等	25,481	-
賞与引当金	72,352	85,011
その他の引当金	² 25,384	3,412
その他	732,079	525,724
流動負債合計	4,550,146	3,680,255
固定負債		
社債	323,000	479,400
長期借入金	1,300,454	1,261,020
退職給付引当金	102,047	95,437
その他	253,359	383,236
固定負債合計	1,978,861	2,219,094
負債合計	6,529,007	5,899,349

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	666,322	1,316,274
自己株式	35,191	35,191
株主資本合計	1,569,800	2,219,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,888	1,999
為替換算調整勘定	32,591	31,410
評価・換算差額等合計	45,479	33,409
少数株主持分	816,788	596,555
純資産合計	2,341,110	2,782,899
負債純資産合計	8,870,117	8,682,249

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,331,091	7,703,313
売上原価	4,390,567	5,691,253
売上総利益	1,940,524	2,012,059
販売費及び一般管理費	1,792,597 ₁	2,144,948 ₁
営業利益又は営業損失()	147,927	132,889
営業外収益		
受取利息	2,449	5,222
受取手数料	1,785	5,029
不動産賃貸料	14,351	14,893
負ののれん償却額	-	15,576
為替差益	13,742	-
その他	6,708	9,286
営業外収益合計	39,038	50,009
営業外費用		
支払利息	33,823	42,610
持分法による投資損失	15,588	40,145
支払手数料	9,008	23,161
業務委託費	19,751	-
不動産賃貸原価	5,085	6,318
為替差損	-	4,521
営業外費用合計	83,257	116,757
経常利益又は経常損失()	103,707	199,637
特別利益		
固定資産売却益	8,124	1,450
持分変動利益	-	7,467
特別利益合計	8,124	8,917
特別損失		
減損損失	-	377,823
固定資産除却損	8,807	1,423
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,618
事業撤退損	-	99,199
貸倒引当金繰入額	177,387	218,498
投資有価証券評価損	858	-
持分変動損失	24,994	-
その他	29,153	25,064
特別損失合計	241,201	780,628
税金等調整前四半期純損失()	129,369	971,348
法人税等	20,656 ₂	133,926 ₂
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	837,422
少数株主損失()	59,422	239,593
四半期純損失()	90,603	597,828

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,144,718	3,746,618
売上原価	2,180,054	2,756,029
売上総利益	964,664	990,588
販売費及び一般管理費	¹ 889,510	¹ 1,041,731
営業利益又は営業損失()	75,153	51,143
営業外収益		
受取利息	1,883	1,743
受取手数料	871	4,246
不動産賃貸料	7,203	7,383
負ののれん償却額	-	6,696
為替差益	2,118	701
その他	1,321	5,856
営業外収益合計	13,398	26,627
営業外費用		
支払利息	20,210	19,374
持分法による投資損失	9,972	29,528
支払手数料	5,534	11,651
業務委託費	609	-
不動産賃貸原価	2,179	3,600
営業外費用合計	38,506	64,154
経常利益又は経常損失()	50,044	88,669
特別利益		
固定資産売却益	-	1,420
特別利益合計	-	1,420
特別損失		
減損損失	-	236,037
固定資産除却損	6,011	1,423
事業撤退損	-	99,199
貸倒引当金繰入額	131,687	189,541
その他	24,145	7,318
特別損失合計	161,844	533,520
税金等調整前四半期純損失()	111,799	620,770
法人税等	² 448	² 95,156
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	525,614
少数株主損失()	57,651	83,364
四半期純損失()	54,596	442,250

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	129,369	971,348
減価償却費	423,770	297,560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,618
減損損失	-	377,823
事業撤退損失	-	99,199
受取利息及び受取配当金	2,449	5,222
支払利息	33,823	42,610
固定資産除売却損益(は益)	682	26
持分法による投資損益(は益)	15,588	40,145
持分変動損益(は益)	24,994	7,467
投資有価証券評価損益(は益)	858	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	127,669	176,100
賞与引当金の増減額(は減少)	4,083	12,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,691	6,610
その他の引当金の増減額(は減少)	-	21,972
売上債権の増減額(は増加)	338,972	381,328
たな卸資産の増減額(は増加)	14,008	24,316
仕入債務の増減額(は減少)	396,327	161,670
その他	32,462	130,433
小計	424,368	237,458
利息及び配当金の受取額	3,092	7,010
利息の支払額	29,856	41,589
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	323,385	2,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,219	205,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	291,883	139,563
固定資産の売却による収入	12,600	17,450
定期預金の預入による支出	-	16,500
差入保証金の差入による支出	62,046	66,065
差入保証金の回収による収入	65,666	1,170
貸付けによる支出	100,500	134,000
貸付金の回収による収入	266	30,388
出資金の払込による支出	11,750	-
出資金の回収による収入	-	8,230
有価証券の取得による支出	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	5,480
事業譲受による支出	-	1,180,526
子会社株式の売却による収入	-	44,752
その他	10,272	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,374	1,440,144

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	815,668	380,700
長期借入れによる収入	150,000	850,000
長期借入金の返済による支出	563,368	350,452
社債の償還による支出	206,800	206,800
リース債務の返済による支出	8,242	21,889
自己株式の取得による支出	11,142	-
配当金の支払額	51,947	51,732
少数株主からの払込みによる収入	222,771	746,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,939	1,345,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,403	110,803
現金及び現金同等物の期首残高	739,153	1,034,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,556	1,145,718

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社及び連結子会社であったプロソフトトレーニングジャパン(株)は、第1四半期連結会計期間において合併しております。なお、当該合併は当社を存続会社とする吸収合併方式であり、プロソフトトレーニングジャパン(株)は解散しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この適用に伴い、営業損失及び経常損失がそれぞれ4,730千円、税金等調整前四半期純損失が63,348千円増加しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は511百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、883,570千円であります。</p> <p>2 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 なお、損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は261,951千円であります。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社におけるリース会社からのリース債務及び金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)クラスト(リース債務) 10,954千円 (株)モバイル・テクニカ(借入債務) 33,344 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、827,002千円であります。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社におけるリース会社からのリース債務及び金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)クラスト(リース債務) 13,693千円 (株)モバイル・テクニカ(借入債務) 142,672 "</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 600,845千円 賞与引当金繰入額 46,303 " 退職給付費用 15,957 "</p> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 727,363千円 賞与引当金繰入額 59,840 " 退職給付費用 21,906 "</p> <p>2 同左</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 301,825千円 賞与引当金繰入額 24,720 " 退職給付費用 7,061 "</p> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 356,067千円 賞与引当金繰入額 29,697 " 退職給付費用 10,671 "</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 773,556千円	現金及び預金 1,172,218千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 26,500 "
現金及び現金同等物 763,556千円	現金及び現金同等物 1,145,718千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,752

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	768

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,630,691	252,700	240,234	17,177	2,305	1,608	3,144,718		3,144,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,307	5,126	3,178	73,311		84,924	(84,924)	
計	2,630,691	256,008	245,360	20,356	75,616	1,608	3,229,643	(84,924)	3,144,718
営業利益又は営業損失()	290,785	33,165	30,188	15,993	12,231	14,765	208,902	(133,749)	75,153

(注) 1 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器
ネットビジネス事業	インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等
プロダクトソリューション事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
人材コンサルティング事業	人材派遣及び人材コンサルティング事業等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3 事業区分の変更

プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	移動体 通信事業 (千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	プロダクト ソリューション 事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,171,102	714,583	410,639	24,115	6,890	3,759	6,331,091		6,331,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,963	6,577	5,383	143,149		173,073	(173,073)	
計	5,171,102	732,547	417,217	29,498	150,040	3,759	6,504,165	(173,073)	6,331,091
営業利益又は営業損失()	517,108	59,945	95,955	46,489	27,014	25,037	436,585	(288,657)	147,927

(注) 1 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器
ネットビジネス事業	インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等
プロダクトソリューション事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
人材コンサルティング事業	人材派遣及び人材コンサルティング事業等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3 事業区分の変更

プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社及び持分法適用会社については会社別に扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社及び持分法適用会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「コンテンツ・メディア事業」、「プロダクトソリューション事業」、「人材コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

移動体通信事業におきましては、当社にて単一の通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

コンテンツ・メディア事業におきましては、連結子会社(株)ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにて、ゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

プロダクトソリューション事業におきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

人材コンサルティング事業におきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び、成果報酬型求人サイトの運営並びにメーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	コンテンツ・ メディア事業	プロダクト ソリューション 事業	人材コンサル ティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,857,814	621,557	106,145	46,970	7,632,486	70,827	7,703,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,525	4,701	148,068	158,295	2,690	160,986
計	6,857,814	627,082	110,846	195,038	7,790,781	73,517	7,864,299
セグメント利益又は損失()	443,983	191,389	68,298	11,368	195,663	72,188	123,474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT教育事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	コンテンツ・ メディア事業	プロダクト ソリューション 事業	人材コンサル ティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,299,886	380,262	36,828	23,918	3,740,896	5,722	3,746,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,711	1,865	66,792	70,368	-	70,368
計	3,299,886	381,973	38,694	90,711	3,811,265	5,722	3,816,987
セグメント利益又は損失()	184,696	45,939	38,967	6,354	93,434	35,685	57,749

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT教育事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	195,663
「その他」の区分の損失()	72,188
セグメント間取引消去	6,820
全社費用(注)	263,183
四半期連結損益計算書の営業損失()	132,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	93,434
「その他」の区分の損失()	35,685
セグメント間取引消去	215
全社費用(注)	108,677
四半期連結損益計算書の営業損失()	51,143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

「プロダクトソリューション事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったことからソフトウェア等の減損処理を行いました。

なお、当第2四半期連結会計期間における当該減損損失の計上額は190,581千円であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
58,663.85円	84,141.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,341,110	2,782,899
普通株式に係る純資産額(千円)	1,524,321	2,186,343
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	816,788	596,555
普通株式の発行済株式数(株)	26,752	26,752
普通株式の自己株式数(株)	768	768
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,984	25,984

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3,481.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 23,007.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	90,603	597,828
普通株式に係る四半期純損失(千円)	90,603	597,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,027	25,984

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,104.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17,020.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	54,596	442,250
普通株式に係る四半期純損失(千円)	54,596	442,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,948	25,984

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である(株)ネプロアイティは、平成21年9月8日開催の同社取締役会において、株主割当による新株発行を決議し、同年11月6日に払込手続が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。